



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月15日

上場会社名 フォスター電機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6794 URL <https://www.foster.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 岸 和宏
 問合せ先責任者 (役職名) IR・ガバナンス統括部長 (氏名) 久米 清隆 TEL 042-546-2305
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	134,910	△2.0	7,670	12.9	8,002	3.6	4,951	26.9
2025年3月期	137,607	12.4	6,796	54.0	7,726	79.5	3,902	69.3

(注) 包括利益 2026年3月期 10,009百万円 (81.6%) 2025年3月期 5,512百万円 (△33.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	221.04	—	7.7	7.3	5.7
2025年3月期	174.98	—	6.6	7.4	4.9

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 △56百万円 2025年3月期 △0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	112,244	76,926	60.3	3,013.47
2025年3月期	106,826	68,731	57.0	2,726.13

(参考) 自己資本 2026年3月期 67,706百万円 2025年3月期 60,870百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	6,936	△5,781	△2,331	20,451
2025年3月期	14,831	△844	△9,884	20,771

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	20.00	—	40.00	60.00	1,344	34.3	2.0
2026年3月期	—	35.00	—	45.00	80.00	1,813	36.2	2.8
2027年3月期 (予想)	—	55.00	—	60.00	115.00		51.7	

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	140,000	3.8	8,000	4.3	7,500	△6.3	5,000	1.0	222.54

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 -社 (社名) -、除外 -社 (社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	25,000,000株	2025年3月期	25,000,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期	2,532,193株	2025年3月期	2,671,437株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	22,400,279株	2025年3月期	22,302,827株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	60,106	3.4	680	—	3,800	233.4	2,506	135.6
2025年3月期	58,133	4.9	△1,645	—	1,140	38.2	1,064	126.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	111.92	—
2025年3月期	47.72	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2026年3月期	43,552		19,052		43.7	848.01		
2025年3月期	42,287		18,015		42.6	806.85		

(参考) 自己資本 2026年3月期 19,052百万円 2025年3月期 18,015百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期における世界経済は、米国政権の政策変更や中国のレアアース輸出規制、加えて中東情勢等の地政学リスクや資源価格高騰による物価上昇等、先行きは不透明な状況が継続しました。

当社グループが注力する自動車関連市場は、米国の関税政策見直しにより、直接的な関税負担や間接的な需要動向への影響がありましたが、当社では、ロジスティクスの機動的な見直しや、顧客との丁寧な関税の転嫁交渉等、関税影響の極小化に努めました。また、昨年4月より新たな中期事業計画をスタートさせ、「モビリティ関連ビジネス」と「コンシューマ関連ビジネス」の2つの成長戦略を掲げ、更なる成長の実現に向けた取り組みを行いました。主力となる「モビリティ関連ビジネス」においては、長年培ってきた車載向けスピーカの品質とグローバルな安定供給体制を強みとして、車載関連ビジネスの受注を増やすことに注力しました。

以上の結果、当期連結業績における売上高は134,910百万円（前期比2.0%減）、営業利益は7,670百万円（前期比12.9%増）、経常利益は8,002百万円（前期比3.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,951百万円（前期比26.9%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

(スピーカ事業)

ブランDED・プレミアムレベルにフォーカスし、新たな顧客ベースを構築する販売戦略を推進しましたが、中国における一部の自動車メーカー向けのスピーカ販売が想定通り落ち込んだこと等により、売上高は111,869百万円（前期比2.3%減）となりました。一方損益面では、米国関税政策の影響を受けたものの、上記販売戦略推進に伴い利益率の高いスピーカ販売が増加したこと、また中国における一部の自動車メーカー向けのスピーカ販売の落ち込みによる減益影響が期初想定を下回ったこと等から、営業利益は6,522百万円（前期比2.5%増）となりました。

(モバイルオーディオ事業)

民生用アクチュエータや主要顧客向けイヤホン・イヤホンドライバの販売が計画を上回る出荷となった一方、車載用ヘッドホンやその他顧客への販売が伸び悩んだこと等から、売上高は12,469百万円（前期比3.3%減）となりました。一方損益面では、利益率の高い製品販売が好調だったこともあり、営業利益は672百万円（前期比4.9%増）となりました。

(その他事業)

小型音響部品事業、「フォステクス」ブランドの製品を含むその他事業は、接近通報音・警報音用スピーカの販売が堅調だったこと等から、売上高は10,572百万円（前期比3.7%増）となりました。損益面では、以前より取り組んできた構造改革の効果により利益体質が強化され、営業利益は475百万円（前期は営業損失207百万円）となりました。

(注) 上記セグメント別の売上高は、セグメント間取引消去後の数値で記載しています。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は、主に有形固定資産の増加により前連結会計年度末に比べ5,418百万円増加して112,244百万円となりました。負債は、主に買掛金の減少により前連結会計年度末に比べ2,776百万円減少して35,318百万円となりました。純資産は、主に利益剰余金および為替換算調整勘定の増加により前連結会計年度末に比べ8,194百万円増加して76,926百万円となりました。また自己資本比率は、前連結会計年度末比3.3ポイント増の60.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、税金等調整前当期純利益等により6,936百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、設備投資等により5,781百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、長期借入金の返済や配当金の支払いにより2,331百万円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ320百万円減少し、20,451百万円となりました。

(4) 今後の見通し

世界経済は、今後も不透明な状況が続くと見込まれます。中東情勢悪化や日中関係の緊張、また米国政権による政策変更・資源価格高騰等のインフレ・為替変動、中国経済減速等が複合的に絡み合う状況です。

当社グループが注力する自動車関連市場では、米国の関税政策の影響は収束に向かいつつも、中東情勢の影響による資源価格の高騰や半導体メモリーの供給懸念などあり、先行きも不透明な状況です。

このような状況下、当社は、車載ビジネスにおいて中期事業計画で掲げた成長戦略であるブランデッド・プレミアムレベルにフォーカスした販売戦略の推進等により、1台あたりの搭載製品数拡大と収益性向上に向けた取り組みを加速させます。

当社では、中期事業計画における財務目標として、売上高1,500億円・営業利益90億円・営業利益率6%・ROE8%を設定しましたが、この目標を達成させるため「成長戦略」によるビジネスの拡大と「コスト構造改革」による収益力の強化の両輪を回していきます。

具体的には、主に以下の方針のもと諸施策を実施します。

(基本方針)

中期事業計画加速の年

(方策)

1. 成長戦略の具現化と、その先に向けての積極的ビジネス拡大
2. 新製品・新技術への取り組み強化
3. 車載業務品質の徹底
4. コスト構造改革の推進
5. BESG 経営の推進

当社グループは、社是「誠実」を基盤に、卓越した音と振動のテクノロジーを通じて「豊かで快適な空間・楽しさ・喜び・安心安全を提供」し、持続可能な社会の実現に向けて従来の ESG に事業領域 (B) を加えたBESG経営を実践することで、更なる企業価値の向上を目指します。

2027年3月期 通期の連結業績につきましては、次のとおり予想しています。

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
140,000百万円	8,000百万円	7,500百万円	5,000百万円

* 上記予想の前提として 為替レートは1US\$=150円、1ユーロ=175円を想定しています。

[注] 業績予想に関する留意事項

上記の業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与えるリスクや不確実な要因に関する現時点における仮定等に基づいて算定していますが、実際の業績結果は、当社グループの事業領域を取り巻く経済状況・関連市場やOEM得意先の景況、国内外の競合状況・価格競争の動向、原材料市況、為替相場、海外展開上のリスク、国内外の法規制、災害・事故、株価等、様々な要因によって上記予想・見込みとは異なるものとなる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業価値の向上を経営課題としつつ、得られた利益について成長投資・株主還元等のバランスを意識した配分を行い、総合的に株主利益の向上を図ることを基本的な方針とし、配当について、当期は中期事業計画で掲げた「配当性向40%・DOE2%（下限）」としています。

当期の期末配当金につきましては、上記基本方針等を総合的に勘案した結果、45円とさせていただくこととしました。これにより、年間配当金は、昨年12月の中間配当金1株当たり35円を含めて、1株当たり80円となります。

また、次期の配当につきましては、現在の経営環境や今後の業績見通し等も勘案の上、株主還元方針を更に強化し、「配当性向50%」「DOE4%」のいずれか高いほうを目途とすることとし、年間で1株当たり115円を予定しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

一方で、将来のIFRS適用に備え、社内のマニュアルや指針等の整備及びその適用時期について検討を進めています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,388	20,235
受取手形及び売掛金	29,972	25,998
電子記録債権	727	755
有価証券	1,115	426
製品	17,210	17,575
原材料	7,275	10,945
仕掛品	1,304	1,667
貯蔵品	322	496
未収入金	2,232	2,243
前渡金	833	441
その他	1,722	2,804
貸倒引当金	△59	△61
流動資産合計	83,045	83,529
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,652	17,914
減価償却累計額	△9,324	△10,192
建物及び構築物(純額)	7,327	7,722
機械装置及び運搬具	22,127	25,633
減価償却累計額	△16,548	△18,279
機械装置及び運搬具(純額)	5,578	7,354
工具、器具及び備品	12,301	13,584
減価償却累計額	△10,417	△11,209
工具、器具及び備品(純額)	1,884	2,374
土地	3,384	3,581
建設仮勘定	1,219	3,216
有形固定資産合計	19,394	24,249
無形固定資産		
ソフトウェア	328	346
その他	140	141
無形固定資産合計	469	488
投資その他の資産		
投資有価証券	2,328	1,957
長期前払費用	68	96
退職給付に係る資産	1,102	1,292
繰延税金資産	228	454
その他	187	176
投資その他の資産合計	3,916	3,977
固定資産合計	23,780	28,715
資産合計	106,826	112,244

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,998	14,931
短期借入金	4,902	5,853
1年内返済予定の長期借入金	600	600
未払金	2,518	3,348
リース債務	485	439
未払法人税等	1,270	1,139
未払費用	3,144	2,768
賞与引当金	609	1,260
その他	1,357	1,333
流動負債合計	33,886	31,675
固定負債		
長期借入金	1,650	1,050
繰延税金負債	775	846
リース債務	933	1,024
退職給付に係る負債	122	130
役員退職慰労引当金	12	14
株式給付引当金	144	20
その他	568	555
固定負債合計	4,207	3,642
負債合計	38,094	35,318
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,770	6,770
資本剰余金	6,935	7,036
利益剰余金	39,483	42,744
自己株式	△3,937	△3,822
株主資本合計	49,251	52,728
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	925	930
為替換算調整勘定	10,949	14,255
退職給付に係る調整累計額	△255	△207
その他の包括利益累計額合計	11,619	14,977
非支配株主持分	7,861	9,220
純資産合計	68,731	76,926
負債純資産合計	106,826	112,244

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	137,607	134,910
売上原価	113,484	111,265
売上総利益	24,123	23,645
販売費及び一般管理費	17,326	15,975
営業利益	6,796	7,670
営業外収益		
受取利息	298	293
受取配当金	88	61
為替差益	1,173	345
雑収入	352	273
営業外収益合計	1,912	974
営業外費用		
支払利息	638	358
経済補償金	96	94
持分法による投資損失	0	56
雑損失	246	133
営業外費用合計	981	642
経常利益	7,726	8,002
特別利益		
投資有価証券売却益	—	392
特別利益合計	—	392
特別損失		
減損損失	49	—
特別損失合計	49	—
税金等調整前当期純利益	7,677	8,395
法人税、住民税及び事業税	2,065	2,090
過年度法人税等	△204	—
法人税等調整額	5	△208
法人税等合計	1,866	1,882
当期純利益	5,810	6,513
非支配株主に帰属する当期純利益	1,908	1,561
親会社株主に帰属する当期純利益	3,902	4,951

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	5,810	6,513
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	122	4
為替換算調整勘定	△230	3,417
退職給付に係る調整額	△190	74
その他の包括利益合計	△298	3,496
包括利益	5,512	10,009
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,506	8,309
非支配株主に係る包括利益	2,005	1,699

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,770	6,896	36,364	△4,042	45,989
当期変動額					
剰余金の配当			△784		△784
親会社株主に帰属する当期純利益			3,902		3,902
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				104	104
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		38			38
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	38	3,118	104	3,261
当期末残高	6,770	6,935	39,483	△3,937	49,251

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	803	11,345	△134	12,014	6,314	64,319
当期変動額						
剰余金の配当						△784
親会社株主に帰属する当期純利益						3,902
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						104
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						38
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	122	△396	△121	△395	1,546	1,150
当期変動額合計	122	△396	△121	△395	1,546	4,412
当期末残高	925	10,949	△255	11,619	7,861	68,731

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,770	6,935	39,483	△3,937	49,251
当期変動額					
剰余金の配当			△1,690		△1,690
親会社株主に帰属する当期純利益			4,951		4,951
自己株式の取得				△488	△488
自己株式の処分		101		602	703
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	101	3,261	114	3,476
当期末残高	6,770	7,036	42,744	△3,822	52,728

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	925	10,949	△255	11,619	7,861	68,731
当期変動額						
剰余金の配当						△1,690
親会社株主に帰属する当期純利益						4,951
自己株式の取得						△488
自己株式の処分						703
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	3,306	47	3,358	1,359	4,718
当期変動額合計	4	3,306	47	3,358	1,359	8,194
当期末残高	930	14,255	△207	14,977	9,220	76,926

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,677	8,395
減価償却費	3,192	3,398
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	234	△176
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	8	△2
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△14	1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△49	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	71	627
減損損失	49	—
経済補償金	96	94
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△392
受取利息及び受取配当金	△386	△355
支払利息	638	358
為替差損益 (△は益)	356	△45
持分法による投資損益 (△は益)	0	56
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,417	4,937
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,488	△2,864
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,279	△4,673
未収入金の増減額 (△は増加)	△614	52
未払金の増減額 (△は減少)	△590	664
前渡金の増減額 (△は増加)	△480	423
その他	2,972	△1,199
小計	16,512	9,300
利息及び配当金の受取額	386	355
利息の支払額	△638	△358
経済補償金の支払額	△96	△94
法人税等の支払額	△1,536	△2,265
法人税等の還付額	204	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,831	6,936
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△757	△202
有価証券の償還による収入	656	717
投資有価証券の売却による収入	26	719
有形固定資産の取得による支出	△3,623	△6,694
無形固定資産の取得による支出	△192	△110
長期前払費用の取得による支出	△137	△188
定期預金の預入による支出	△1,659	—
定期預金の払戻による収入	4,857	—
その他	△13	△22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△844	△5,781

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,977	736
長期借入金の返済による支出	△2,306	△600
配当金の支払額	△784	△1,690
非支配株主への配当金の支払額	△169	△280
自己株式の取得による支出	△0	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△169	—
その他	△476	△496
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,884	△2,331
現金及び現金同等物に係る換算差額	△364	856
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,737	△320
現金及び現金同等物の期首残高	17,034	20,771
現金及び現金同等物の期末残高	20,771	20,451

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めていた「経済補償金」及び「持分法による投資損失」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に表示していた96百万円は、「営業外費用」の「経済補償金」96百万円、「持分法による投資損失」0百万円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「持分法による投資損益」、「経済補償金」及び「経済補償金の支払額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた0百万円は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「持分法による投資損益」0百万円、「経済補償金」96百万円、「経済補償金の支払額」△96百万円として組替えております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は事業組織、提供する製品の内容及び販売市場の類似性等により事業セグメントを識別しており、「スピーカ事業」、「モバイルオーディオ事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしています。

「スピーカ事業」は、車載用スピーカ・スピーカシステム、テレビ用スピーカ等のスピーカ製品の製造・販売をしています。

「モバイルオーディオ事業」は、ヘッドホン・ヘッドセット、イヤホンドライバおよび振動アクチュエータ等のモバイルオーディオ製品の製造・販売をしています。

「その他事業」は、接近通報音用スピーカ、車両緊急通報システム用スピーカ、「フォステクス」ブランド製品の製造・販売等をしています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	スピーカ事業	モバイルオーディオ事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	114,521	12,893	10,192	137,607	—	137,607
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	3,839	3,839	△3,839	—
計	114,521	12,893	14,031	141,446	△3,839	137,607
セグメント利益又は損失 (△)	6,362	641	△207	6,796	—	6,796
セグメント資産	63,776	5,787	7,181	76,745	30,080	106,826
その他の項目						
(1) 減価償却費	2,683	268	241	3,192	—	3,192
(2) 減損損失	49	—	—	49	—	49
(3) 持分法適用会社への投資額	—	—	148	148	—	148
(4) 有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	3,033	327	455	3,816	—	3,816

(注) 1 調整額は以下のとおりです。

(1)セグメントの調整額は、セグメント間取引の消去です。

(2)セグメント資産の調整額30,080百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものです。

2 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額（ 注） 2
	スピーカー事業	モバイルオーディオ事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	111,869	12,469	10,572	134,910	—	134,910
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	3,629	3,629	△3,629	—
計	111,869	12,469	14,201	138,539	△3,629	134,910
セグメント利益	6,522	672	475	7,670	—	7,670
セグメント資産	65,600	7,848	8,826	82,276	29,968	112,244
その他の項目						
(1) 減価償却費	2,790	227	381	3,398	—	3,398
(2) 減損損失	—	—	—	—	—	—
(3) 持分法適用会社への投 資額	—	—	85	85	—	85
(4) 有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	5,447	576	780	6,804	—	6,804

(注) 1 調整額は以下のとおりです。

(1)セグメントの調整額は、セグメント間取引の消去です。

(2)セグメント資産の調整額29,968百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものです。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	2,726.13円	3,013.47円
1株当たり当期純利益	174.98円	221.04円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,902	4,951
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,902	4,951
普通株式の期中平均株式数(株)	22,302,827	22,400,279

(注) 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	68,731	76,926
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	7,861	9,220
(うち非支配株主持分(百万円))	(7,861)	(9,220)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	60,870	67,706
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	22,328,563	22,467,807

(注) 4. 「株式給付信託(BBT-RS)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式を、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めています(前連結会計年度末84,336株、当連結会計年度末206,800株)。

また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています(前連結会計年度110,102株、当連結会計年度173,950株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。